

論 文

特別支援学級の担当教員に求められる資質・能力
—佐賀市内の小学校におけるアンケート調査から—

中村理美・久野隆裕・上野景三・日野久美子・高尾兼利・田中麻里

(西九州大学子ども学部子ども学科)

(令和4年12月27日受理)

Required Competencies of Special Needs Class Teachers
— Based on a Questionnaire Survey of Primary Schools in Saga City —

Rimi NAKAMURA, Takahiro HISANO, Keizo UENO, Kumiko HINO, Kanetoshi TAKAO, Mari TANAKA

(*Department of Children's Studies, Faculty of Children's, Nishikyushu University*)

(Accepted December 27, 2022)

Abstract

In order to clarify educational issues in special needs classes and the competencies required of the teachers of those classes, we conducted a questionnaire survey of elementary school teachers in charge of special needs classes. In this survey, we collected basic data such as the number of children enrolled and their types of disabilities; the teacher's job title, total years of teaching experience, and years of teaching experience in special needs classes; whether or not the teacher has a license for special needs instruction, and whether or not the teacher is in charge of a special needs education coordinator; as well as items related to teaching special needs classes. Of 149 teachers in charge of special needs classes at elementary schools in Saga City, 65 responded to the survey. According to the results of the questionnaire, the most significant "difficulty" involved in teaching special needs classes is "teaching children with different conditions and goals at the same time," with approximately 63% of respondents indicating that it is "very difficult."

Key word : Special Needs Education 特別支援教育
Special Needs Class Teachers 特別支援学級担任
Competency 資質・能力

1. はじめに

文部科学省の中央教育審議会（2012）は、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」を示し、インクルーシブな社会（共生社会）の形成のために、インクルーシブ教育システムを構築していくことを課題として掲げた。インクルーシブ教育システムにおいては、「同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。」とし、小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある『多様な学びの場』を用意しておくことが必要であるとしている。インクルーシブ教育システムの構築が推進される中で、年々増加する発達障害や特別支援教育対象の児童生徒への対応が課題となっており、全国の小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数は平成22年度の約2.1倍であった（文部科学省、2021）。また、佐賀県の小学校特別支援学級においても、平成23年度は233学級であったのに対し、令和3年度では628学級と10年で2.6倍に増加しており、今後も増加することが予想される⁶⁾。

特別支援学級担任への専門性向上に関する研修体制については、様々な検討がなされているが⁹⁾¹⁰⁾、大学の教員養成段階で学ぶべき内容についての検討は少ない。教職員の専門性について、中央教育審議会（2012）は「すべての教員は、特別支援教育に関する一定の知識・技能を有していることが求められる。特に発達障害に関する一定の知識・技能は、発達障害の可能性のある児童生徒の多くが通常の学級に在籍していることから必須である。これについては、教員養成段階で身に付けることが適当である」としている。インクルーシブ教育の推進や、増加する特別支援学級へ対応していくためには、多様な学びの場における発達障害を含む特別な支援を必要とする幼児児童生徒への対応ができる教員の養成が不可欠であるといえる。

2. 研究の目的

西九州大学子ども学部子ども学科では、特別支援学級における教育上の課題や特別支援学級を担当す

る教員に求められる資質・能力等を明らかにし、大学のカリキュラムに反映させるなどしながら、教員養成プログラムの構築を図ることを目的とした研究を行っている。その一環として、小学校の特別支援学級担当の教諭を対象としたアンケート調査を行った。本学科では、佐賀市との連携により小学校教育実習を実施していることから、佐賀市の特別支援学級の担当教員および交流学級の担当教員に対してのアンケート調査を実施し、研究の予備調査とする。調査では、特別支援学級の担当教員が抱える課題や、現場のニーズについて明らかにする。

3. 研究の方法

日野・井邑・納富・中山（2020）は、特別支援教育の専門性向上研修プログラムの開発において、アンケート調査により、「特別支援教育や障害全般に関する知識や理解」、「子どもや保護者との信頼関係」、「子どもの指導の計画と実践」、「教材の作成や活用」の4つの因子（専門性の種類）を得た。本調査では、日野ら（2020）のアンケートの内容を基本としつつ、関連する先行研究²⁾⁴⁾⁷⁾をもとに項目を追加して作成した。

1) アンケート調査の対象と手続き

①対象：

佐賀市立小学校特別支援学級の担当教員149名

②手続き：

佐賀市の学校長会にてアンケート調査の趣旨説明を行い、文書にて特別支援学級担当教員に回答を依頼した。回答への同意は担当教員個人の任意とし、同意した場合には各教員がインターネット上のアンケートフォームから入力した。本調査の実施に当たっては、西九州大学倫理委員会の承認を得た（番号：21WYZ27）。

③調査期間：

令和4年2月～3月

2) アンケートの内容

アンケート調査の内容については、以下の①～⑨である。①担当する学級の障害種、②学級の在籍児童数、③職名、④教職経験年数、⑤特別支援学校（養護学校）教諭免許の有無、⑥特別支援教育コーディネーター担当の有無、⑦特別支援学級の指導に関する難しさについて（Table. 1）、⑧今後教師を目指す人が、特別支援学級を担当するにあたって大学で学んでおいた方がよいと思う項目、⑨自由記述

Table 1. 特別支援学級の指導に関する難しさについて

- (1) 共生社会やインクルーシブ教育システム（合理的配慮と基礎的環境整備を含む）など特別支援教育の理念の理解
- (2) 特別支援教育に関わる就学前から就労までの法律や制度の理解
- (3) 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の違いや、就学判断基準の理解
- (4) 障害種に応じた特別の教育課程の理解
- (5) 特別支援学級の対象となる各障害の定義（特性、診断基準を含む）や基本的な対応
- (6) 各種障害についての薬物療法や医学的な内容（重症度や治療法等）の理解
- (7) 各種障害に関して起こりやすい二次障害の理解と対応
- (8) 専門機関等から届いた個別の心理検査（WISC-IVなど）の結果を解釈して、子どもの姿と結びつけること
- (9) 基本的な指導理論（ソーシャルスキルトレーニングや応用行動分析など）の理解と実践
- (10) 特別支援教育に関する校内研修の立案・実施など、特別支援教育を推進すること
- (11) 専門機関（医療や福祉、特別支援学校など）につないだり、自分がつながったりして連携をとること
- (12) 特別支援教育コーディネーターとしての役割を果たすこと
- (13) 文部科学省の「教育支援資料」や「障害のある子供の教育支援の手引」の理解
- (14) 子どもの行動の意味や背景を理解し、子どもの気持ちを受け止めること
- (15) 言語だけでなく非言語（目配せや行動など）でも、子どもとコミュニケーションをとること
- (16) 子どもの特性を受け入れて、その子どものペースで楽しく遊んだり、子どもに優しく思いやりをもって関わること
- (17) 子どもに対して根気強く関わったり、待ったりすること
- (18) 障害のある子どもを育てる親を理解し、保護者との信頼関係をうまく作ること
- (19) 自分自身の考え方や実践について振り返り、周りの教師と情報を共有すること
- (20) 子どもに応じた特別の教育課程を編成し、時間割を組むこと
- (21) その子どもの実態に応じた長期・短期目標などを考え、個別の指導計画や個別の教育支援計画を作成すること
- (22) 自立活動の目的・内容・方法などについて理解し、実態に応じた指導計画を考える（作成する）こと
- (23) 子どもの生きる力や自立につながる指導を行うこと
- (24) 担当する子どもの障害種の基本的な特性に応じた指導・支援
- (25) 特別支援学級の学級経営案を作成すること
- (26) 障害の特性に応じた教材づくりに役立つ情報を収集し、その子どもの特性に応じた教材の作成や選定をすること
- (27) 障害やその子どもの特性に応じた ICT 教材・教具を活用すること
- (28) 作成したり選定した教材を、次に生かせるように整理すること
- (29) 在籍児童に応じた特別支援学級の教室環境を整備すること
- (30) 交流学級での指導目標や配慮事項などを踏まえた指導計画を考えること
- (31) 特別支援教育について専門的な知識を身につけること
- (32) 子どもの記録や関係する人への連絡を円滑に行うこと
- (33) 子どもの保護者からの要望に適切に応じること
- (34) 子どもの行動や事態に問題が起きたときの対応
- (35) 交流学級の担任との連携
- (36) 校内で特別支援学級の子どもの理解を図る取組
- (37) 子どもの自己理解を促す指導・支援
- (38) 子どもの指導や支援について PDCA サイクルに沿った評価・改善を図ること
- (39) 障害の状態に応じたキャリア教育や進路指導
- (40) 実態や目標が異なる子どもを同時に指導すること

4. 調査の結果

1) 回答率

対象者149名のうち、65名からの回答を得た（回収率43.6%）。有効回答率は100%、回答平均時間19分15秒であった。

2) 基礎調査の結果

①障害種別

知的21（32.3%）、肢体不自由5（7.6%）、病弱・身体虚弱5（7.6%）、難聴1（1.5%）、自閉症・情緒学級33（50.7%）、弱視、言語障害については0であった（Figure. 1）。

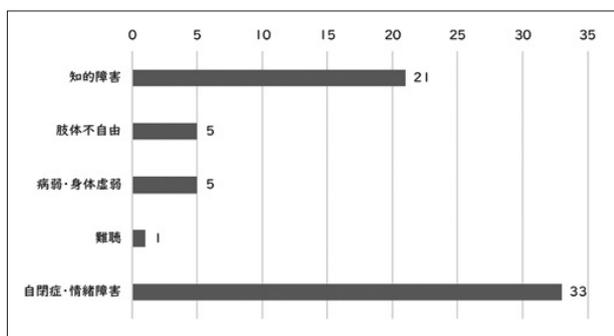


Figure. 1 担当する学級の障害種別

②学級の在籍児童数

学級の在籍児童数は、1名（16.9%）、2名（6.2%）、3名（1.5%）、4名（4.6%）、5名29.2%、6名（18.5%）、7名（12.3%）、8名（10.8%）であり、5名以上が全体の7割を占めた（Figure. 2）。

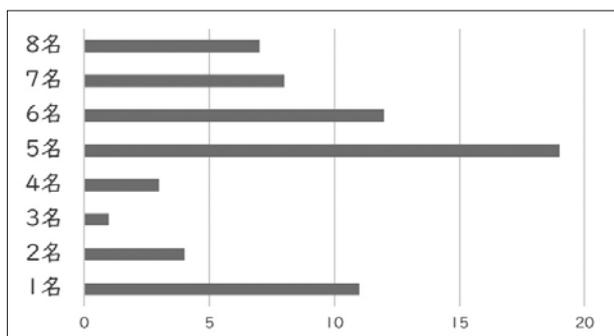


Figure. 2 学級の在籍児童数

③職名

教諭47名（72.3%）、講師18名（27.7%）

④経験年数

教職経験年数（講師含む）は、1～38年（平均19.3年）、特別支援学級での教職経験年数は、0.1～30年（平均5.7年）、特別支援学校の経験年数は、1～14年（平均1.6年）であった。教職経験以上が全体の半数を占めた。一方、特別支援学級の経験年数につ

いては、3年以下の教員が53.8%であった。また、3年以下の担当のうち、教諭が68.6%、講師が31.4%であった。講師全体の61.1%が特別支援学級経験3年以下であった。

⑤特別支援学校教諭免許状の有無

持っている23名（35.4%）、持っていない42名（64.6%）。全国と比較すると2.8%高い結果であった（Table. 2）。

Table. 2 特別支援学校教諭免許状保有率

	保有率
佐賀市	35.4%
全国（R2年度調査）	32.6%

⑥特別支援教育コーディネーター担当

担当している28名（43.1%）、担当していない37名（56.9%）

⑦特別支援学級の指導に関する「難しさ」について

特別支援学級の指導に関する「難しさ」のアンケート結果について、担当教員が最も難しいと思うものは『実態や目標が異なる子どもを同時に指導すること』であり、63%が「とても難しい」と回答した。次いで、『自立活動の目的・内容・方法などについて理解し、実態に応じた指導計画を考える（作成すること）（38%）』、『障害の状態に応じたキャリア教育や進路指導（36%）』、『各種障害についての薬物療法や医学的な内容（重症度や治療法等）の理解（36%）』が最も難しいと感じていることが明らかとなった。その他の項目については、上から「とても難しい」・「難しい」の多い順に、Figure. 3に示した。

⑧今後教師を目指す人が、特別支援学級を担当するにあたって大学で学んでおいた方がよいと思う項目についてまとめ、5つ以上選択したものを削除して検討した（Table. 3）。

⑨自由記述について

「今後教師を目指す人が、特別支援学級を担当するにあたって学んでおいた方がよいと思うこと」に関する自由記述は次の通りであった（Table. 4）。

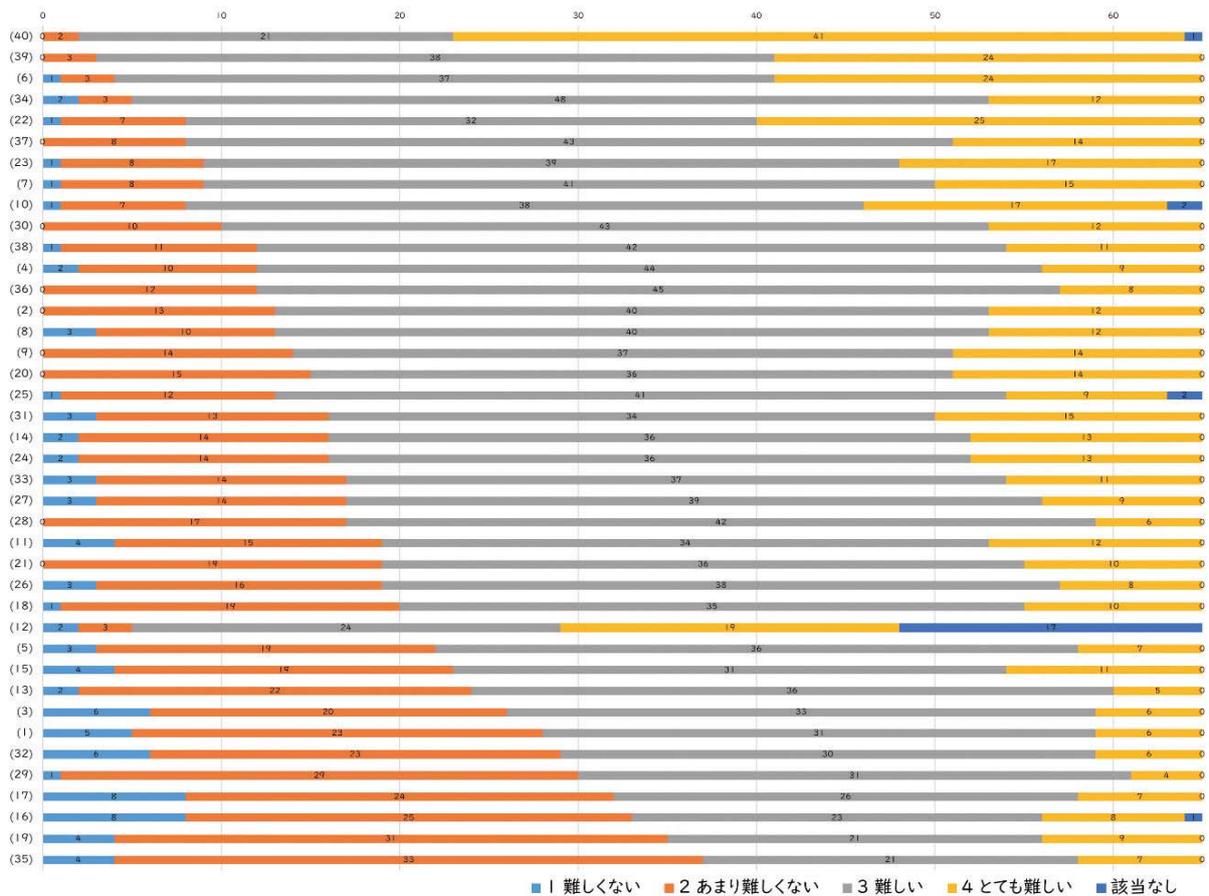


Figure. 3 特別支援学級の指導に関する「難しさ」について（項目は Table. 1 を参照）

Table. 3 大学で学んでおいた方がよいと思う項目

項目	延数
(8) 専門機関等から届いた個別の心理検査（WISC-IVなど）の結果を解釈して，子どもの姿と結びつけること	22
(14) 子どもの行動の意味や背景を理解し，子どもの気持ちを受け止めること	22
(9) 基本的な指導理論（ソーシャルスキルトレーニングや応用行動分析など）の理解と実践	19
(1) 共生社会やインクルーシブ教育システム（合理的配慮と基礎的環境整備を含む）など特別支援教育の理念の理解	16
(4) 障害種に応じた特別の教育課程の理解	16
(5) 特別支援学級の対象となる各障害の定義（特性，診断基準を含む）や基本的な対応	16
(3) 特別支援学校，特別支援学級，通級指導教室の違いや，就学判断基準の理解	12
(7) 各種障害に関して起こりやすい二次障害の理解と対応	12
(16) 子どもの特性を受け入れて，その子どものペースで楽しく遊んだり，子どもに優しく思いやりをもって関わること	12
(18) 障害のある子どもを育てる親を理解し，保護者との信頼関係をうまく作ること	12

Table. 4 自由記述の内容（一部抜粋，原文ママ）

<ul style="list-style-type: none"> ・保護者理解 ・いろいろなタイプの児童を理解し，関わり方を数多く持っておいたほうが望ましい。 ・具体的な活動内容や指導方法 ・いろいろな人と触れ合ってコミュニケーションのとり方を学んで欲しい。 ・通常学級で問題になる児童と，支援学級対象児童との違いを理解したうえで，個別指導及び少人数指導の在り方をどのようにとらえておくか，症例具体的な例を知っておいたほうが良い。 ・大学時代には，障害をもった方とたくさん関わる経験をして，そこから多くを学ぶことをお勧めする。 （特別支援に関わる仕事は，多岐にわたり，対象児童生徒の特性等にも幅があるので） ・実際の指導に入ると，目の前に子供がいる。幅広く，どのような指導の工夫があるかを浅くでよいので，見識を広げておくとうい。 ・交流学級も特別支援学級も同じように，学級経営は大切。それぞれの障がいの特徴。 ・通常学級の授業も指導できる学級経営や指導力 ・自立活動の計画の立て方，時間の確保の仕方，実態が異なる子どもを同時に指導する場合の，一時間の学習計画の立て方 ・子ども一人ひとりの中での成長の伸びを見逃さず，しっかり認めて，ほめてあげること。子どもに寄り添って授業を組み立てること。子どもの行動にはどんな背景があるのか，その時の行動のみに焦点を当てず，背景まで探って寄り添おうとする気持ち。そのような配慮や支援が自然にできる教師になってほしいと願っている。 ・以前，特別支援学級に所属する児童を「障がい児」ととらえずに，「障害があるのにがんばっている」と発言している実習生がいたので，お話をした。なぜ入級しているのか，最近の実態などを知っていたらよかった。 ・自分自身の特性の分析（得意，不得意なこと。聴覚優位か視覚優位か。感覚過敏。など）やアンガーマネジメントについて ・特別支援学級を学習の場として選択している児童，生徒を診断名でラベリングするのではなく，障害特性として理解すること。プラス面を伸ばしながら支援し関わっていく視点を持たれたらいいと思う。特別支援教育について学び続けることが必要。 ・人権教育 ・合理的配慮について
--

5. 考 察

特別支援学級における教育上の課題や特別支援学級を担当する教員に求められる資質・能力等を明らかにするため，小学校の特別支援学級担当教諭を対象としたアンケート調査を行った。この調査では，特別支援学級担当教員の担当障害種別，在籍児童数，職名，教職経験年数，特別支援教育の経験年数，特別支援学校教諭免許の有無，特別支援教育コーディネーターの担当有無等の基礎データ及び，特別支援学級の指導に関する項目について，「どの程度難しいと思うか」についてアンケートを3月に実施した。佐賀市内小学校の特別支援学級の担当教員149名を対象とし，うち65名から回答を得られた（回収率43.6%）。

基礎調査においては，全体の7割以上が5名以上の児童を担当していることが明らかとなった。前述

した特別支援学級の指導に関する「難しさ」のアンケート結果について，担当教員が最も難しいと思うものは『実態や目標が異なる子どもを同時に指導すること』であり，63%が「とても難しい」と回答している背景には，実態や目標の異なる子どもを同時に「5人以上」同時に指導する場合の負担感があることが示唆される。

教職経験年数は，5年以下～10年以下のものと，26年以上の割合が同等であり，11年以上～25年以下のものが少ない傾向がみられた。特別支援教育経験年数については，半数以上が3年以下であることが明らかとなった。また，特別支援学級の指導に関して，「難しい」と感じているものの割合について特別支援教育経験年数を3年未満（A群），3年以上6年未満（B群），6年以上（C群）分けて検討した。平均点の差が統計的に有意かを確かめるため有意水準5%で両側検定のt検定を行った結果，3年

未満（A群）と3年以上6年未満（B群）間に有意な差がみられた（ $t(39) = 3.30, p < .002$ ）。特別支援学級担当の経験年数によって、その指導の難しさに対する感じ方が変わることが推測されるため、今後サンプル数を増やして検討する必要がある。

特別支援学級の指導に関する「難しさ」のアンケート結果について、担当教員が最も難しいと思うものは『実態や目標が異なる子どもを同時に指導すること』であり、63%が「とても難しい」と回答した。次いで、『自立活動の目的・内容・方法などについて理解し、実態に応じた指導計画を考える（作成すること（38%）』、『障害の状態に応じたキャリア教育や進路指導（36%）』、『各種障害についての薬物療法や医学的な内容（重症度や治療法等）の理解（36%）』がとても難しいと感じていることが明らかとなった。

このうち『実態や目標が異なる子どもを同時に指導すること（63%）』に関しては、小中学校の特別支援学級数や在籍する児童生徒数が増加を続ける中で、児童生徒一人一人の障害の状態や特性等に関する個人差が一層大きくなり、そうした個人差が大きい集団を同時に一人の担任が指導することの難しさを反映したものと考えられる。『自立活動の目的・内容・方法などについて理解し、実態に応じた指導計画を考える（作成すること（38%）』に関しては、平成29年に改訂された小学校学習指導要領において、特別支援学級の教育課程について、「障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るため、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動を取り入れること。」が新たに規定され、すべての特別支援学級担任が自立活動に関する指導計画の作成を義務付けられたことが影響しているものと考えられる。さらに『障害の状態に応じたキャリア教育や進路指導（36%）』に関して小学校卒業後の児童の将来の自立を見通した指導の難しさや、『各種障害についての薬物療法や医学的な内容（重症度や治療法等）の理解（36%）』に関して教育以外の専門的な事項を理解することの難しさなどが背景にあるものと推察される。また、今後教師を目指す人が、特別支援学級を担当するにあたって学んでおいた方がよいと思うことに関して、『専門機関等から届いた個別の心理検査（WISC-IVなど）の結果を解釈して、子どもの姿と結びつけること』、『子どもの行動の意味や背景を理解し、子どもの気持ちを受け止めること』が最も多い結果となっ

た。目の前の子どもをどのように捉え、対応していくかということを教員養成段階で学ぶ必要があることが示唆された。

今後教師を目指す人が、特別支援学級を担当するにあたって学んでおいた方がよいと思うことに関する自由記述では、障害のある児童と関わりを多く持つことや特別支援学級での具体的な活動・指導方法、特別支援教育に関する見識を広げること、障害の有無にかかわらずいろいろな人と触れ合うこと、具体的な事例についての理解に関することなどがあげられた。今後、教員の資質向上にむけたインターンシップのモデリングの実施や、プログラム構築の際の検討課題としたい。

6. おわりに

令和3年度の学校基本統計「学校基本調査報告書」によると佐賀県内の小学校163校に特別支援学級数は628学級であり、前年度より42学級（7.2%）増加し、全学級数に占める割合は27.9%であることが示されている。

今後は、増加傾向が続く特別支援学級における教育の課題を一層明確化するため、本研究で実施した佐賀市内小学校における予備調査を踏まえ、佐賀県内の全ての小・中学校特別支援学級を対象として担当教員が抱える課題や、学校現場のニーズを調査する。調査にあたっては、佐賀県教育委員会との連携を強化して、より詳細な実態に迫りたい。

謝 辞

本研究は、西九州大学2021年度「大学が進める研究」の助成を受けたものである。

引用・参考文献

- 1) 中央教育審議会（2012）「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」。 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/houkoku/1321667.htm（2021. 12. 22 最終閲覧）
- 2) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（2020）通級による指導の担当者の専門性に関する研修コアカリキュラム（案）—発達障害を中心に—。

- 3) 日野久美子・井邑智哉・納富恵子・中山健
(2020)「特別支援教育専門性尺度の作成と検討」佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要, 4
巻, pp10-17.
- 4) 文部科学省 (2010) 中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会第4回討議資料 資料14: 尾崎委員提出資料.
- 5) 文部科学省 (2017)「小学校学習指導要領 (平成29年告示)」東洋館出版, p24.
- 6) 文部科学省 (2021) 令和3年度学校基本統計「学校基本調査報告書」. https://www.pref.saga.lg.jp/toukei/kiji_00384266/index.html (2022. 12. 6)
- 7) 文部科学省 (2021) 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告 (令和3年1月)
- 8) 竹林地毅 (2014)「小学校特別支援学級担任者の専門性向上に関する調査」広島大学特別支援教育実践センター研究紀要, 第12号, pp. 75-82.
- 9) 岡野由美子 (2019)「特別支援学級担任への研究体制に関する一考察—特別支援教育センターの研修講座の充実について—」奈良学園大学人間教育学部, 人間教育 2 (1), pp. 1 -10.